

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 日本管理センター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3276 URL http://www.jpnc.jp
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 武藤 英明
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 宮本 皇人 (TEL) 03-3555-2565
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	6,404	—	262	—	265	—	165	—
24年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 166百万円(—%) 24年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	18.30	18.04
24年12月期第1四半期	—	—

当社は平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

平成25年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期第1四半期の数値及び対前年四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	4,143	1,950	46.5
24年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 1,928百万円 24年12月期 —百万円

(注) 平成25年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 24年12月期 期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭 特別配当 5円00銭

当社は、平成25年2月12日の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。25年12月期(予想)は、当該株式分割を考慮した年間配当金を記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日~平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,210	—	587	—	587	—	368	—	40.16
通期	27,907	—	1,027	—	1,029	—	637	—	70.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年12月期1Q	9,070,400株	24年12月期	9,070,400株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	46株	24年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年12月期1Q	9,070,400株	24年12月期1Q	8,362,400株

当社は、平成24年4月1日及び平成24年10月1日、平成25年4月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため前事業年度の期首に当該分割がおこなわれたと仮定し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景に円安・株高が進行し、個人消費に回復の兆しが見えております。

当社グループの事業領域である不動産・住宅業界における重要なメルクマールである新設住宅着工戸数(貸家)は、前年同月比で2月に6ヶ月ぶりの減少となったものの、持家、分譲住宅も含めた住宅着工戸数は6ヶ月連続で前年同月の水準を上回っており、緩やかながら持ち直しの動きは継続しております。(国土交通省建築着工統計調査 平成25年3月29日公表)

このような経済状況のもと、平成25年12月期の当社グループは、スピード、PM(プロパティマネジメント)コア、ダイレクト管理の「S・P・D」を経営戦略のキーワードとして事業展開を行いました。

S:スピード スピードを重視し、成長を加速させる

P:PMコア PM力を駆使し、管理物件数の増大及び高い入居率を維持する

D:ダイレクト管理 都市部を中心にダイレクト管理に注力し、収益体質を強化する

当社グループの事業である不動産賃貸事業は、進学や転勤が重なり転居が増加する1月から3月に入居需要が集中するため、より一層の入居促進に注力し入居率向上につとめました。また売上高の基盤となる借上物件及び加盟企業の獲得について引き続き注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高6,404,481千円、営業利益262,926千円、経常利益265,825千円、四半期純利益165,981千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、4,143,254千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,172,325千円、有形固定資産1,347,830千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、2,192,429千円となりました。主な内訳は、未払法人税等95,116千円、長期預り保証金1,597,849千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,950,825千円となりました。主な内訳は利益剰余金1,445,749千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より連結決算に移行しております。

連結業績予想につきましては、平成25年2月12日に発表した「平成25年12月期の連結業績予想について」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、(株)JPMCエージェンシーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,172,325
受取手形及び売掛金	110,326
貯蔵品	4,727
その他	129,592
貸倒引当金	△7,066
流動資産合計	2,409,904
固定資産	
有形固定資産	
建物	853,542
減価償却累計額	△42,259
建物(純額)	811,283
土地	493,437
その他	91,717
減価償却累計額	△48,608
その他(純額)	43,108
有形固定資産合計	1,347,830
無形固定資産	48,591
投資その他の資産	
長期預金	100,000
その他	267,629
貸倒引当金	△30,701
投資その他の資産合計	336,928
固定資産合計	1,733,349
資産合計	4,143,254
負債の部	
流動負債	
買掛金	56,214
未払法人税等	95,116
賞与引当金	23,635
その他	419,613
流動負債合計	594,579
固定負債	
長期預り保証金	1,597,849
固定負債合計	1,597,849
負債合計	2,192,429

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	290,956
資本剰余金	190,924
利益剰余金	1,445,749
自己株式	△95
株主資本合計	1,927,535
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	821
その他の包括利益累計額合計	821
新株予約権	22,468
純資産合計	1,950,825
負債純資産合計	4,143,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	6,404,481
売上原価	5,805,772
売上総利益	598,709
販売費及び一般管理費	335,782
営業利益	262,926
営業外収益	
受取利息	668
受取手数料	1,848
違約金収入	239
その他	543
営業外収益合計	3,299
営業外費用	
創立費償却	401
営業外費用合計	401
経常利益	265,825
特別利益	
固定資産売却益	11,807
特別利益合計	11,807
税金等調整前四半期純利益	277,633
法人税、住民税及び事業税	93,347
法人税等調整額	18,304
法人税等合計	111,651
少数株主損益調整前四半期純利益	165,981
四半期純利益	165,981

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165,981
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	111
その他の包括利益合計	111
四半期包括利益	166,093
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	166,093
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループは不動産賃貸管理事業の単一のセグメントであるため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	113,380	25.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社は平成24年10月1日付けで株式分割を実施しておりますが、更に今回株式分割を実施することにより、投資単位当たりの金額を引き下げることによって株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の方法

平成25年3月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,535,200株
今回の分割により増加する株式数	4,535,200株
株式分割後の発行済株式総数	9,070,400株
株式分割後の発行可能株式総数	26,640,000株

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成25年4月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成16年ストック・オプション	209円	105円
平成17年ストック・オプション	292円	146円
平成24年ストック・オプション	1,538円	769円

5. 株式分割の効力発生日

平成25年4月1日